

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
下水道	02	01	01	0401	公共下水道事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	下水道の整備促進					
対象	事業計画区域内の住民					
意図	下水道を利用できるようにする					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道管渠布設等工事</li> <li>・管渠詳細設計等業務委託</li> <li>・工事及び受益者負担金説明会の開催</li> </ul>						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	管渠埋設延長	k m	計画	12	11	
			実績	13	9	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	公共下水道普及率 (処理区域内人口/住民基本台帳人口)	%	目標	59	60	
			実績	60.2	60.5	
②	水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	%	目標			
			実績	79.7	81.6	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H26成果指標の設定根拠】 管渠を埋設することにより達成できるであろう目標値。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道法において、公共下水道は市町村が行うものとされている。</li> </ul>
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道整備の進捗により成果は向上する。</li> <li>・将来の土地利用等に応じた整備手法を検討する。</li> </ul>
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない <input type="checkbox"/>	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の土地利用等に応じた整備手法を検討する。</li> <li>・業務の中で外部委託できるものは実施しており、これ以上の人件費削減はできない。</li> </ul>
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益を受ける範囲が明確であり、環境が改善され快適性が著しく向上し土地の資産価値が増加するため、受益者負担は適正である。</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からは住環境の改善を望む声が多数あり早期の下水道整備が求められているが、財源を国に頼る現状では、市だけで計画どおり事業を進めるのが難しい状況にある。</li> <li>・集合処理が最適なのか、土地利用形態及び土地形状を把握し事業を推進する必要がある。</li> </ul>		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
下水道	02	01	01	0401	公共下水道事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			(328,000) 1,106,185		1,106,185
財 源 内 訳	国・県		412,003		412,003
	地方債		655,700		655,700
	その他		38,482		38,482
	一般財源				

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 32 年度]
------	--------------------------------	--	--------------------

部経営方針における目標

汚水の適切な処理

事業開始の背景・経緯

公共下水道は、衛生的で快適な生活環境の実現と美しい公共用水域の回復を目指すため事業に着手し、施設整備を行いながら下水道普及地域を拡大してきた。現在も下水道未普及地域が存在することから、その解消を図るため事業を推進している。

事業概要

- ・ 下水道管渠布設等工事
- ・ 管渠詳細設計等業務委託
- ・ 工事及び受益者負担金説明会の開催

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・ 予算獲得にむけ、国及び県の動向を注視して情報収集に努める。
- ・ 浄化槽整備を考慮した事業計画区域の検討を行う。

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 川村真哉 内線 554

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①下水道管渠布設等工事 992,377千円

管渠布設延長 9km

②管渠詳細設計等業務委託 66,786千円

設計・地質調査等

③工事及び受益者負担金説明会の開催

④支障物件等移設補償 28,021千円